

茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 第3回会議 概要

開催日時	平成27年8月19日(水) 14時00分～
開催場所	茂原市役所 市民室
出席者	推進会議委員14名(うち2名所用のため欠席) 事務局(岡澤企画財政部長、中村企画財政部次長、高橋企画政策課政策推進室長、深山企画政策課主査、吉野企画政策課主事) 株式会社ちばぎん総合研究所(関調査部副部長、福田調査部主任研究員)
会議次第	1. 開会 2. 挨拶 3. 協議 (1) 茂原市人口ビジョンについて ① 概要説明 ② 茂原市人口ビジョンに対する意見交換 (2) 茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案について ① 概要説明 ② 茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案に対する意見交換 4. 閉会
会議要旨 岡澤部長	2. 挨拶 本日はご多用な中、お集まりいただきありがとうございます。 今回が第3回の推進会議となりますが、これまで実施した各種アンケートの結果や、皆様方からのご意見、庁内会議での意見・提案を踏まえ、ようやく「人口ビジョン」と「総合戦略」の骨子案がお示しできるかたちとなりました。 今後は議会側の意見等も伺い、10月末までに総合戦略を策定することとなりますが、今一度この骨子案につきまして、多方面からの忌憚のないご意見・ご提案を頂戴し、皆様の意見や思いを反映したより良い戦略をつくりあげていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いたします。 以上簡単ですが、あいさついたします。

3. 協議

(1) 茂原市人口ビジョンについて

① 概要説明

事務局から資料に基づき説明

② 茂原市人口ビジョンに対する意見交換

【主な質疑応答】

- | | |
|-----|--|
| 委員 | • 2040年の茂原市の姿はどうイメージしたらよいか。 |
| 事務局 | • 現在人口が約9万人であるが、2040年目標人口7万人としてのまちづくりを考えていかななくてはならない。 |
| 委員 | • 茂原市の総面積が約100平方キロ。人口7万人となると過疎地域が存在し、本納支所の必要性なども検討されることになると思う。しかし、先のことですべて想像できない。 |
| 事務局 | • コンパクトシティという概念がある。官公庁を中心とし、その周りに家や店が存在する、集約された都市政策であるが、個人の資産の問題等が非常に難しい。公共施設などは集約していく必要がある。 |
| 委員 | • つくば市でコンパクトシティのようなまちづくりをしていると聞いたが、何か情報を持っているか。 |
| 事務局 | • 事務局では把握していないが、他市の成功事例があれば参考にしていきたい。 |
| | • コンパクトシティはヨーロッパで盛んな取り組みであると認識している。日本においては、雪が多く降る地域での除雪作業の効率化という点で既に取り組み、成功している事例がある。しかし、土地に対する考え方が違うため、日本人を対象としたコンパクトシティは難しいと考えている。 |
| 座長 | • 人口減少についてイメージが沸きにくいかもしれないが、規模が縮小することで、税収も減少し、まちの取り組みにも限りが出てくる。また、減り方により、地域間格差が出る可能性もある。 |
| | • コンパクトシティという考え方もあるが、日本では非常に厳しいと言われている。点在しているものを集約するための移動のコストなど、様々な問題が考えられるが、可能性として追求しているところもある。 |
| 委員 | • 人口ビジョンは総合戦略の目標となると思うが、2060年の5万人というのは、今からあまりにもかけ離れていると感じる。どれだけ2060年を見通した戦略が立てられるか。2040年の7万人に少し上積みした程度の戦略にした方が良いのではないか。 |
| | • また、将来人口推計が2015年からはじまり減っていくが、見せ方とし |

- て極端過ぎるのではないか。過去の状況も示した上で減少する見せ方が良いのではないか。
- 事務局
- かなり衝撃的な数字であり、意見が分かれるところである。過去のトレンドについては、通常直近 5 年分のデータを使用するが、平成 23 年に日立と東芝の閉鎖があり、転出が相当超過した。直近 5 年であるとその特殊要因があるため、直近 10 年のトレンドで推計を出した結果である。
 - 茂原にいはる工業団地の整備により、人口が増えることも考えられ、過去のトレンド以外の要因を考慮した推計とする方法もある。色々な意見を伺い、決めたい。
- 委員
- 目標の設定年もかなり先であるので、トレンドをとるのも長期間とし、企業撤退や、緑ヶ丘団地が人口増減に与えた影響等から、今後想定される要因を推計に反映させるべきではないか。
- 事務局
- 国が平成 26 年 12 月に人口ビジョンと総合戦略を策定しており、2060 年に人口 1 億人を維持するというものであるが、国立社会保障・人口問題研究所が 2040 年までの人口推計を出しているため、市町村に対しては、2040 年までの人口ビジョンでもよいという見解である。
 - 2060 年は 45 年後であり、想定が難しい中で、あまりにも少ない人口ビジョンを見せなくてもよいという意見もある。
 - 全国的に人口ビジョン・総合戦略の策定に取り組んでいるが、そのきっかけとなったのが増田レポートであり、消滅可能性都市が公表された。人口ビジョンを市民に示すことで、危機感や問題を共有し、一緒に取り組んでいきたい。
 - 希望出生率 1.65、社会減の半減は共にかなりハードルの高い目標であるが、達成するための政策を総合戦略に盛り込み、人口ビジョンと総合戦略の整合を図りたい。
- 委員
- 希望出生率を国民希望出生率 1.8 よりも低い 1.65 とした理由は何か。
- 事務局
- 国の人口ビジョンは合計特殊出生率を 2030 年に 1.8、2060 年に 2.07 としている。茂原市の現状が 1.25、アンケートによる希望出生率が 1.65 であり、現実的な値として 1.65 とした。国と同じ条件で推計を試算し、検討材料とすることは可能である。
- 委員
- 国の人口ビジョンに対して、茂原市の目標は遥かに下の数字となっているが、目標としてそれでよいのか。市民がこの数字を見たとき、人口が減ることにより、行政の対応が縮小し、住みづらいまちになるのではないかと不安にならないか。目標として夢もない。この数字であれば、何もしなくても変わらないのではないか。検討した結果であるとは思いますが、考えを伺いたい。
- 事務局
- 国の人口ビジョンは、1 億 2,700 万人が 8,600 万人に減ってしまうところ、1 億人維持したい。それを茂原市に置き換えた場合、9 万 1 千人が

6万人に減ってしまうところ、7万人維持するということになる。骨子案としてはより少ない推計としているが、夢が無く、市民が不安になり転出してしまうことも想定されるのであれば、もう少し高い目標を検討する必要がある。

- 仮定であるので、出生率や社会増減の数字の操作により目標を7万人にすることはできるが、現在の人口構成は変わらないので、相当現実離れた数字を組み合わせなければならない。

- 目標人口があまりにも少な過ぎて、将来に対し希望が持てないという意見もあると思うが、この推計を示すことにより、行政に頼らず市民が主体的にまちづくりに参加する市民協働の機運が高まるのではないかという考えもある。

座長

- あまりにも低く見積もると市民が不安になり、高く見積もると現実離れしてしまう。
- 市は人口の規模をベースに政策を検討していくが、高く見積もり過ぎてしまうと、それをベースとした政策を決めていくため、リスクが生じる。そのリスクを茂原市が負っていかなくてはならない。リスク管理を含めて考える必要がある。
- ある年までの目標を立て、そこで目標が達成できなければ軌道修正するという考えも重要である。

委員

- 国から交付金をもらう上で、目標人口の条件はあるのか。

事務局

- 各市町村の状況に応じて設定するものであり、国からの条件はない。ただし、総合戦略を実施した成果は問われる。PDCAを実行する上でも、現実的かつ実行可能な目標とした。
- 他の自治体では、実際数字を出してしまうことの影響を考え、数字は示さず、グラフで右肩下がりの傾向だけを見せることを考えているところもある。

委員

- 戦略の結果、若い女性が減らなかったとしても、まち自体に魅力が無ければ出て行ってしまいます。あまり数字にとらわれず、いかに良い事業をやるかが重要である。数字にこだわる理由があるのか。

事務局

- 数字を出さない方法もあるので、意見を踏まえ検討したい。

委員

- 人口ビジョンの中で示されている推計は、自然増減の出生率から出しているということであるが、東京一極集中も問題である。毎年地方から東京に10万人流出している。国は人口減少および一極集中を止めるためのまち・ひと・しごと好循環サイクルをつくっていくとしているので、社会増減も考慮しなくてはいけないのではないか。

事務局

- 総合戦略では、東京一極集中是正のため「しごと」を重点とした戦略を検討している。茂原市には働く場があり、工業団地もできるので、恵まれていると考えられている。

- 座長 • 茂原市の場合は周辺自治体と比べるとメリットがあるため、周辺からの移住も考えられ、都心からの移住も考えられるが、どこまで見込めるかは難しい。ただし、その点についても盛り込んでいくということである。
- 委員 • この数字が表に出ると、設備や建物などへの投資意欲が損なわれる可能性がある。2040年までとし、軌道修正することを考えてはどうか。
- 事務局 • 国が2060年、千葉県は2040年までとなっている。2060年では先行き長過ぎて想像しづらいということであれば、2040年も検討していきたい。
- 座長 • 見せ方として2060年までとした方がよいのか、2040年までとしある程度の厳しさと希望が持てる程度にするのか、事務局で検討していただきたい。ただし、このまま何もしないと4万5千人になってしまうということは危機意識として共有しておきたいことである。
- 委員 • 視覚的にわかりやすい見せ方にした方がよい。「I. 人口の現状分析」の説明が字ばかりで、根拠が明確に見えてこない。市民が見てもわかるように見せ方を工夫していただきたい。
- 事務局 • 全ての人が見てすぐ理解できるように、見せ方を工夫し改善したい。
- 委員 • 1985年頃には若者がたくさんいた印象であるが、現在は少ない。高齢化も進んでおり、出生率も期待できない。目標を高く設定するよりも、最悪のことを考え、危機意識を持っていた方がよいのではないか。
- 座長 • 希望出生率1.65も高い目標である。社会環境だけではなく、結婚したがるらない、結婚しても子どもはつukらないという社会的傾向もある。それを考えると、簡単に人口は増えない。子育て環境が整ったとしても、子どもを産み育てることに必ずしも繋がるわけではない。

(2) 茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案について

① 概要説明

事務局から資料に基づき説明

② 茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案に対する意見交換

【主な質疑応答】

- 委員 • 働き方改革の推進を戦略の中に加えていただきたいと思い、『千葉労働局からのお知らせ「働き方改革」を進めましょう』というリーフレットを配布させていただいた。現在千葉労働局では、各企業、経済団体に対し、働き方改革の推進のお願いに回っている。これから労働力が不足する中で、若者・女性・高齢者・障害者の参加が必須となってくる。そのような人たちが茂原市で働きたいと思うような職場環境の整備も、人口

減少の対策になるのではないか。

- 時間外労働の削減や年次有給休暇の取得促進など、労働条件の緩和のお願いをしている。また、人手不足になっていくので、今までと同じやり方では人も定着していかない。労働制限を持つ方が増えていくので、それぞれの特質に合った就業機会の確保が必要になる。勤務地限定、職務限定、時間限定の正社員制度の導入により、優秀な人材の確保、従業員の定着に繋げて欲しい。仕事・育児・介護との両立ができるようワークライフバランスの支援も必要である。
- 事務局 茂原市は働くところがあるが、就業率が上がらない理由として、賃金や労働条件のミスマッチが考えられる。具体的な施策に「地元企業への就職による定住の促進」を入れているが、ミスマッチを解消することで人を呼び込み、転出を抑制していきたい。
- 地域で茂原が果たすべき役割として、雇用の場を創出することは重要であると思う。また、子育て環境が整備され、自分の時間を持てることが子育てや子どもの人数に繋がるのではないか。子育て支援という面でも取り入れていきたい。
- 会社を経営している側にとって、従業員のワークライフバランスと引き換えに失うものはあるか。就業時間が少なくなることで生産性が落ちることも想定されるが、現場に対して行政がどのような支援ができるか。
- 座長 ワークライフバランスは社会の大きな課題である。9時から17時ではなく、より柔軟な労働条件にしていかないと、子育てや介護の問題に対処していけない。裁量労働制を導入している企業が増えており、そういった企業を行政が評価し、優遇措置をとるケースもある。ただし「ゆう活」は中央省庁では取り組みが進んでいない状況であり、実際の状況と考え方がマッチしていない。働く場をつくることを大きな柱とし、働き方は働きに来てもらう、移住してきてもらう誘因としてメリットになるのか。
- 委員 習志野市には「子育て日本一を目指す」というキャッチフレーズがある。県内の他の地域が「日本一」を掲げているので、もっと気合を入れないと人口を増やす誘因とはならないのではないか。
- 東京都杉並区が静岡県南伊豆町に特別養護老人ホームを整備するということがテレビで知った。雇用の確保など、経済効果が期待され、良い事例であると思う。
- 座長 働き方についての意見はあるか。
- 委員 教員の世界では残業はボランティアとなっており当たり前であるが、働き方改革がうまく機能すれば誘因にはなるのではないか。
- 委員 人材派遣会社としては、主婦に働いていただくため、午前中だけあるいは午後だけの時間帯をつくったり、高齢者に働いていただくため、色々な機会を設けたりしている。その中で1点大きな課題がある。人が増え

活気が出る反面、人の管理に追われてしまうことで生産性が上がらない。行政の支援ということでは、パートや高齢者の人材に対する教育セミナーを実施していただけると、受け入れしやすくなるかもしれない。

座長
委員

- 銀行の状況はどうか。
- 銀行としては1時間早く出社し、早く退社するための作業の効率化には取り組んでいるところである。企業規模により、対応できるところとできないところがあると思う。中小企業は、人材も最低限の中で経営しているの、同じ待遇は難しいのではないか。

委員

- 問題なのは余暇の使い方であると思う。茂原には文化的施設がない。総合スポーツセンターがなく、市民会館も老朽化している。若者に余暇ができたとしても、パチンコに行くだけでは地方創生にならない。個人的には文化的レベルを上げるための施策を入れて欲しいと思う。例えば船橋市は下水場の上にスポーツ施設を建設している。時間もお金もかかると思うが、文化が芽生えない限りそこに住もうとは思わない。特に若者は、茂原が面白くなければ千葉に行き刺激を求め、千葉に飽きたら、東京に行ってしまう。茂原市で文化を醸成し、住みたいと思わせなければ、若者は残らない。

委員

- 働き方については、雇用される側を優遇するような方向に進んでいるが、中小企業の状況は厳しい。就業時間が決められている中で、ノルマを達成できなければ売上が出ない。それでも給料を払い、社会保障をしなくてはならない。働き方改革の考え方は理解でき、変わらず売上を出してくれれば問題ないが、中小企業に対しては支援がないと難しい。
- 茂原七夕まつりについては、終了時間を遅くしていただきたい。仕事が終わってから行こうとすると、終わってしまう。また、七夕飾りが少なくなってきた。以前は七夕飾りをかき分けないと進めないほどであった。小中学校や高校に参加してもらい、市から賞を与えるようにして飾りを増やしてはどうか。先日神奈川県平塚市の湘南ひらつか七夕まつりを見に行ってきたが、的屋通りと商店街通りがはっきりわかれており、商店街にもメリットがあるように通りを確保していた。茂原の商店街は、協賛するが何もメリットがないと言っている。市民の自慢になるような祭りにしたい。
- プレミアム商品券の販売があったが、商工会議所に加盟していない店舗では取り扱いができないようにするなど、商工会議所登録のメリットをつくって欲しい。商工会議所青年部は青年経済人の集まりであり、未来の力役になる可能性のある人が集まる。団体を育てることを考えていただきたい。

事務局

- 交流人口を増やす面では観光はとても大事であるが、茂原市は観光地ではなく、七夕まつりが代表するような観光イベントでしか積極的に動けないのではないかと考えている。七夕まつりをメインとした観光イベン

トをどうアピールしていくか、観光については引き続き検討していきたい。

- 商工会議所の支援については、市が直接中小企業と接する機会が無く、9月補正で中小企業支援の取り組みを盛り込んでいるが、支援のあり方や支援のメニューを今一度見直し、中小企業の振興に繋げる取り組みを総合戦略に盛り込むべきであると考えている。
 - プレミアム商品券については、消費喚起を目的としており、商業振興を目的としていない。従って、消費者側が利用しやすいよう、取扱店に制限を設けていない。
 - 他の自治体では商工会議所青年部や青年会議所が共同事業としてインターンシップ事業を実施している。市内外の高校生や大学生を呼び、市内の事業所で職業体験をしてもらうことで、茂原にはすごい事業、おもしろい事業をやっている人がいるということを知ってもらう。連携体制をどうつくっていくか、「繋ぐ」ことを意識して戦略を立てていただきたい。
- 座長
- 働き方改革については労働者にとっては良いと思うが、現実的に採用できる企業は大企業しかないと思う。零細企業が採用するには、何か付加価値がないとできない。事業の付加価値を上げるための行政支援があると良いのではないか。
- 委員
- 中小企業の支援については9月補正に上げているが、今後PDCAを実行していく中で、見直し、改善していきたい。インターンシップについても、茂原樟陽高校は就職率が高いので、連携を検討していきたい。繋がりを考え、良い戦略にしていきたい。
- 事務局
- 現実的には、事業・商品・サービスの付加価値を上げるのは企業努力であるが、ISOを取得しても付加価値は上がらない。
- 委員
- 市で検討し提案しているが、現場の知識が足りないため、支援を受ける現場とのギャップがあることも想定される。仕組みが機能しなければ意味がないので、現場の意見をいただきたい。
- 事務局
- 国のものづくりの助成金を活用しているが、とても有効である。市の施策もそうなると良い。
- 委員
- ある自治体では、事業者の状況や考えを丁寧にヒアリングし、その結果から提案に繋げているところもある。
- 座長
- JRの駅があるので、駅を中心とした再開発をすれば人が集まるのではないか。区画整理になってしまうと時間がかかるが、商業施設が集まってくるような、駅を中心とした施策があると良い。
- 委員
- 茂原駅の1日の乗降人数は2万人と多く、1番人が集まるのが駅であると思うので、うまく利用したい。しかし、人口が減っていくので、それに見合ったまちづくりをしていく必要もある。先程文化施設がないという話も出たが、人口とのバランスを考え検討していきたい。
- 事務局

- 委員
 - 人口推計を考えると、施設や観光において、広域連携を強く打ち出さないとうまくいかないのではないか。文化施設や茂原七夕まつりも茂原市だけにこだわらず、連携して取り組んではどうか。広域連携の戦略が弱いと思う。
- 事務局
 - 広域連携は非常に重要であり、中でも医療の連携は必要であると考えて進めていきたい。また、駅についても、周辺町村の住民も茂原駅を利用しているので、茂原駅を拠点とした交通体系の広域連携も検討したい。
- 座長
 - 広域連携はどの分野・領域において可能なのか、検討しておく必要がある。
- 委員
 - 資料3はこのまま市民に提示されるのか。
- 事務局
 - 骨子案であるので、本日いただいた意見を踏まえ、再検討する。
- 委員
 - 資料3については「(2) 結婚・妊娠・出産・子育てを応援するまち」だけ他の基本目標に比べてタイトルが具体的である。また、具体的な施策の「ア. もう一人子どもが欲しくなる家庭づくり」が好ましくないと思う。取組内容を見ると、男性の育児参加が子どもの人数の増加に繋がるという考え方が安易である。「育児参加」という表現も気になる。「ウ. 幼児期の健康な心と身体の育成」についても、子育てというのは幼児期に限らず、乳児期から学齢期まで全て子育てであるが、幼児期だけを取り上げているところに違和感がある。
 - 基本目標「(3) 市民の活力と賑わいにあふれるまち」の中に「個性的な幼児教育及び保育環境の充実」とあるが、「個性的」という表現は削除した方が良い。
 - 千葉市の場合、保育所は20時までであるが、学童保育は19時までしかやっていないため、困る保護者が多い。時間の問題が解消されることで、子どものことを心配せずに働けるため、子育て世代から選んでもらえるのではないか。現在いる人に産んでもらうと希望出生率1.65であるが、既に子どもがいる世帯が転入してくれれば、2人3人と増える。そういった視点で検討していただきたい。
- 事務局
 - 基本目標の表記の仕方については、国の総合戦略との整合性を考慮し、このような表記にしている。
 - 「ア. もう一人子どもが欲しくなる家庭づくり」については、イクメンをメインにしているが、実際、父親の子育てへの参加率が子どもの人数に大きな影響を与えるというデータがあり、母親の負担が軽減されることを考えた結果である。
 - 小中学校の現場は教員の異動もあり難しい状況である。行政としては保育所や幼稚園は関わりやすい。また、前回の会議で「教育に特色を出すのであれば学齢期以降では遅い」という意見もあったので、幼児期に絞ったが、検討していきたい。
- 座長
 - 「ア. もう一人子どもが欲しくなる家庭づくり」は表現を変えた方がよ

い。

事務局

- 高校生が市外に転出するケースが圧倒的に多いので、仮に1度市外へ進学しても再び戻ってきたいと思えるような愛着心を育むような施策を検討してはどうか。その辺りが弱いのではないか。
- 作業部会の委員に小学校の校長が入っており、現場の意見を聞くと、現実的に総合戦略に盛り込むのが難しい状況である。しかし、教育分野の計画もあるので、整合を図りながら検討していきたい。

座長

- どの自治体も「人口を増やす」ということに重点を置いているが、「人材を育てる」という視点が弱い。ある自治体では、子どもたちにまちづくりに参加してもらい、まちの人たちとふれ合い、まちの魅力を知ることにつなげている。人材育成について検討していただきたい。

事務局

【次回の会議の開催について】

第4回 10月1日（木）午後2時から
場所は決まり次第連絡する。

以 上